

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医薬品研究開発動向等調査費			担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	昭和63年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発振興課		課長：神ノ田 昌博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-8-1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等の研究開発を促進するためには先進的な研究開発の動向を把握し、今後の施策の方向性を検討するほか、振興策が必要な各分野別の状況に応じて施策を実施する必要がある。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	先進的な研究開発の動向を文献、学会等との意見交換の場、視察等の機会を利用して把握し、振興策や必要な規制等の検討を行う。日本古来の漢方の原料となる薬用植物の栽培研究への支援、日本への導入が望まれながらも患者数が少ない等の理由により開発が進まない希少疾病医薬品等の開発を支援するために必要な情報の収集等を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	20	19	18	17	16	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	20	19	18	17	16		
	執行額	17	11	17				
執行率(%)	85%	58%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	先進医療、治験又は薬事承認申請への導出。 ※本成果実績は、研究期間終了後に初めて判明する性質のものなので、平成26年度の成果実績及び達成度は記載できない。	先進医療、治験又は薬事承認申請への導出件数。 ※本成果実績は、研究期間終了後に初めて判明する性質のものなので、平成26年度の成果実績及び達成度は記載できない。	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	15
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	厚生労働科学研究費評価委員会、オールジャパンでの医療機器開発合同推進委員会等の会議開催回数	活動実績	回	12	19	21		
		当初見込み	回	12	12	19	10	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/厚生労働科学研究費評価委員会、オールジャパンでの医療機器開発合同推進委員会等の会議開催回数	単位当たりコスト	百万円	1.4	0.6	0.8	1.7	
		計算式		17/12	11/19	17/21	17/10	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	1					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	医薬品審査等業務庁費	13	13					
	計	17	16					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	医薬品の研究開発等は、広く国民からのニーズがあるものであることから、調査や情報収集を行うためにも優先度が高く、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医薬品等の研究開発の促進のため、国の採るべき政策の検討、必要性が高いが患者数が少なく研究開発が進んでいない医薬品等の開発支援のための情報収集等について、国が実施すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医薬品の研究開発等は、広く国民からのニーズがあるものであることから、調査や情報収集を行うためにも優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の執行は、全て厚生労働省で直接行っており、事業目的に基づき適切に実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	本成果実績は、研究期間終了後に初めて判明する性質のものなので、平成26年度の成果実績及び達成度は記載できない。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回っており、十分な活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査や情報収集等の成果報告を受け、事業への反映に努めている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	予算の執行は全て厚生労働省で直接執行しており、全ての支出先を把握している。平成26年度は、新たにオールジャパンでの医療機器開発合同推進委員会等を実施し、専門家による医療機器開発を推進するに当たっての協議を実施した。今後も、状況に応じて施策を実施し、適切な運用を心がけて事業を行っていく。				
	改善の方向性	平成27年度以降は、調査や情報収集等の進め方について、工夫を行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	先進医療、治験又は薬事承認申請への導出件数は、研究期間終了後に初めて判明する性質のものとのことであり、平成26年度の成果実績及び達成度が記載されておらず、評価ができないが、厚生労働科学研究費評価委員会等の会議開催経費について、平成26年度執行率は適切であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	236	平成23年度	211	平成24年度	178	
平成25年度	205	平成26年度	218			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
17百万円

(研究開発の促進等の企画)



A.事務費  
17百万円

(諸謝金、旅費、会議費、事務補佐員雇上経費)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位：百万  
円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.期間業務職員（複数）			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金等	期間業務職員の賃金等	11			
	計		11	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員	事務補佐	11	—	—
2	検討会委員	検討会出席	2	—	—
3	職員（複数）	調査出張	1	—	—
4	(株)リプラス	備品修理	0.6	随意契約	—
5	(福祉)日本盲人職能開発センター 東京ワークショップ	議事録作成	0.3	随意契約	—
6	一般財団法人主婦会館	会場貸出及び会議消耗品販売	0.2	随意契約	—
7	丸善(株)	参考文献購入	0.2	随意契約	—
8	扶桑速記印刷(株)	議事録作成	0.2	随意契約	—
9	(株)紀伊國屋書店	参考文献購入	0.1	随意契約	—
10	(福祉)友愛書房	参考文献購入	0.1	随意契約	—